

1. ロイター記者の上告棄却 欧米は非難、投資心理に懸念

ミャンマー最高裁判所は23日、イスラム教徒少数民族ロヒンギャの極秘資料を警察から不法に入手したとして国家機密法違反の罪に問われ、二審で有罪判決を受けたロイター通信の記者2人の上告を棄却した。報道の自由を侵害したとして糾弾する欧米はいつそう批判を強めるとみられ、経済面でも外国投資誘致への影響が懸念される。

2. ロイター記者の釈放要求、国連事務総長

国連のドゥジャリク事務総長報道官は23日、ミャンマーで国家機密法違反の罪に問われたロイター通信のミャンマー人記者2人の上告が棄却されたことについて、グテレス事務総長が「容認できない」として即時の釈放を要求していると述べた。記者2人は、イスラム教徒少数民族ロヒンギャの極秘資料を警察から不法に入手したとして二審で禁錮7年の判決を受け、上告が棄却された。報道官は「重大な人権侵害を報じた記者への処罰は受け入れられない。言論の自由を尊重するよう当局に求める」と述べた。

3. ロイター記者の釈放要求、米國務省「深い懸念」

米國務省のオルタガス報道官は24日、ミャンマーで訴追されたロイター通信の記者2人の上告が棄却されたことについて「表現の自由やジャーナリストの保護に関し、極めて否定的なメッセージを発した」と批判、釈放を求める声明を出した。オルタガス氏は、ミャンマーで他にも記者や活動家の拘束が起きていることに「深い懸念」を表明し、ミャンマー政府に民主主義を後退させないよう促した。

4. ロイター記者の家族、大統領に恩赦請願へ

ミャンマーで国家機密法違反の罪に問われ、最高裁判所にこのほど上告を棄却されたロイター通信の記者2人の家族が、ウィン・ミン大統領に恩赦を請願する見通しだ。ロイターのミャンマー人記者、ワ・ロン氏とチャー・ソー・ウー氏の弁護士、キン・マウン・ゾー弁護士は「(上告が棄却された今)最善の策は、家族が大統領に請願すること。大統領が『判決は公正を欠いていた』と判断すれば、司法長官に命じて裁判の見直しを行うかもしれない」と述べた。弁護士団が現在、家族の代理として大統領宛ての手紙を作成しており、できるだけ早く送付するという。ミャンマーは三審制だが、最高裁の判決に不服を申し立てることは可能。ただ、ワ・ロン氏の妻によると、ワ・ロン氏自身もこれ以上、法的な手段を追求することを望んでいないという。

5. ミャウー遺跡付近の治安悪化 武装勢力と衝突続く、観光に打撃

1月に少数民族武装勢力が警察署を襲撃する事件が発生したミャンマー西部ラカイン州北部で、武装勢力と治安当局の衝突が続いている。今月9日には、有名な遺跡都市があるミャウー郡区で武装勢力が警察を攻撃し、3人を殺害する事件が発生した。日本政府などが、同地域への渡航を控えるよう勧告している。現地観光業への打撃も懸念され、一刻も早い事態の収拾が望まれている。

6. スー・チー氏、ワ軍に政治対話参加を呼び掛け

スー・チー国家顧問兼外相は17日、設立30周年を迎えた北東部シャン州内のワ自治管区に祝賀メッセージを送った。スー・チー氏は自治管区指導者に対し、恒久的平和の実現と民主連邦国家の創設のため、停戦協定(NCA)への署名と政治対話への参加を呼び掛けた。スー・チー氏は、同自治管区の現状について、平和で安定し、開発が進んでいると評価。一方で「恒久平和を実現するためには、民主主義、人権、少数民族の平等な権利を保障する民主連邦国家の創設が必要」と述べて、NCAへの署名と政治対話への参加を呼び掛けた。スー・チー氏はまた、現政権は少数民族への配慮を重視していると強調。和平会議「21世紀パンロン会議」を開催していることに言及した。ワ自治管区の実事上の与党であるワ州連合党(UWSP)の軍事部門、ワ州連合軍(UWSA)は、NCAに署名していない。

7. 中国の事業に反対する理由ない= アラカン軍

ミャンマー西部ラカイン州の少数民族武装勢力、アラカン軍(AA)のトゥン・ミヤ・ナイン最高司令官は、AAは同州での中国による開発事業に反対する理由はないと述べた。トゥン・ミヤ・ナイン最高司令官は17日、北東部シャン州内にあるワ自治管区の首都パンサンで開いた記者会見で「われわれは大国とできるだけ良い関係を築こうとしている。大国の事業に反対すれば、不利益を被るだけだ」とAAの立場を主張。「ラカイン州で中国の事業に反対する理由はない。中国の事業が、市民が抱える問題を、どのように解決するかを考えている」と説明した。国軍との戦闘については「戦争はよくないが、この戦いは不可避だ」とした上で、「国軍もAAも戦いのルールを守る必要がある。われわれはいつでも平和裏に問題を解決する準備が整っている」とも述べた。AAは2009年に設立され、中国との国境近くで、カチン独立軍(KIA)の支配地域にあるライザに本部を置いている。国軍によると、1月1日～3月24日に国軍とAAの間で衝突が97回、地雷攻撃が39回発生した。2018年には衝突が61回、地雷攻撃が19回発生。17年に発生した衝突と地雷攻撃はそれぞれ56回と5回、16年は26回と10回、15年には15回と1回だったという。

8. スー・チー国家顧問が一带一路会議へ 中国側、会談で10億元融資表明

スー・チー国家顧問兼外相は24日、中国雲南省経由で北京入りした。25～27日に開かれる「第2回『一带一路』国際協力サミットフォーラム」に参加するため、24日には習近平国家主席および閣僚との会合に臨んだ。中国側は、2020年の両国外交樹立70周年の節目に10億人民元(約166億4,250万円)の融資を計画していることを表明した。

9. ミソンダム反対、大規模デモが継続

ミャンマー北部カチン州ワインモー郡区で22日、中国企業によるミソンダムをはじめとするイラワジ川上流のダム開発事業の中止を訴える大規模デモが行われ、地元住民8,000～1万人が参加した。20日にはヤンゴンのノボテル・ホテルで、市民社会団体が主催する公開討論会が開かれ、市民団体の指導者や環境保護活動家、映画スターなどの著名人が参加した。パネリストらは、ミソンダムを中止した場合に中国の開発業者にミャンマーが支払わなければならない補償金8億米ドル(約894億円)を確保するため、国民1人につき1米ドルの寄付を募るキャンペーンを実施すると発表した。25～27日には、中国が推進する現代版シルクロード経済圏構想「一带一路」をテーマにした2度目の国際会議が北京で開催される。スー・チー国家顧問兼外相が出席し、イラワジ川のダム開発を含む事業についても中国側と協議するとみられている。今回のデモや討論会は、ミソンダム開発再開

に断固反対するという姿勢をスー・チー氏と中国側に示すため、同氏の中国への出発直前に行われたとみられている。2006年に始まったミッソングダム開発は、地元住民の強い反対を受けたためテイン・セイン前政権が11年に中止を発表。16年にスー・チー氏が党首を務める国民民主連盟(NLD)が政権を握って以降は棚上げ状態となっている。しかし、昨年12月に中国の洪亮・駐ミャンマー大使が「カチン州の人々はミッソングダムの建設再開に反対していない」と主張したことや、スー・チー氏が事業再開を示唆しているともとれる発言をしたことで、反対運動が再び活発化。1日にはヤンゴンで、ミッソングダム開発事業の中止を目指す全国委員会が結成され、第1回会合が開かれた。

10. ヒスイ鉱山で地滑り、54人不明

ミャンマー北部カチン州パカンにあるヒスイ鉱山で22日深夜、地滑りが発生し、情報省によると作業員54人が生き埋めになった。救助活動が続いているが、生存は絶望視されている。行方不明となっているのは採掘していた鉱山会社2社の作業員。ずり山の崩落で発生した地滑りで、機材と共に土砂に埋もれた。住民の男性は「現場では先週、雨が降り、地滑りの危険性が指摘されていた」と語った。ミャンマーは世界有数のヒスイ産出国。鉱山では犠牲者を伴う地滑りが多発している。

11. 中国との国境貿易が減少 上半期、ムセは輸出3割減

輸出の3割以上が中国向けであるミャンマーで、中国経済の減速が経済成長に与える影響が懸念されている。最大の国境貿易ゲートである北東部シャン州ムセでは、新会計年度の上半期にあたる2018年10月～19年3月末までの輸出額が、前年同期から34%減少。マレーシア系証券会社は最新のレポートで、CLMV諸国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)で最も打撃を受ける国として、ミャンマーとラオスを挙げた。

12. 水資源河川系開発局長ら5人、汚職捜査開始

ミャンマーの汚職防止委員会(ACC)は10日、運輸・通信省傘下の水資源河川系開発局(DWIR)の局長ら5人に対する捜査を開始したと発表した。ACCは、汚職防止法第56条違反の疑いで、DWIRのトゥン・ルウィン・ウー局長、ココ・ウー元副局長、タウン・ルウィン副局長のほか、ディレクター2人の計5人に関する第一次報告書(FIR)を首都ネピドーの地方警察に提出した。DWIRは、連邦政府と管区・州政府から割り当てられた予算で事業を実施している。5人は、複数年にわたり管区・州政府の職員に、違法に多額の資金を送金させていた疑いがある。ACCによると、5人は◇2014年に2億3,769万7,780チャット(約1,760万円)◇15年に8,897万6,215チャット◇17年に1億2,950万チャット◇18年に8,100万チャット——を受けとっていたという。

13. カチン州の堤防、手抜き工事疑惑を調査へ

ミャンマー連邦議会の議員は21日、北部カチン州政府に対して、基準を満たしていないと指摘されている同州内の堤防2カ所の工事について調査するよう求めた。雨期の洪水を防ぐため監視が必要と説明した。同州ソーロー郡区選出のラー・マー・レイ下院議員によると、同郡区タバカ村では、長さ609メートルの堤防が、建設費用4億7,650万チャット(約3,500万円)で、落札企業により整備された。しかし、複数の議員が現地を視察したところ、堤防には地下の基礎工事がされておらず、セメントが使われていない箇所もあったという。また、ランサル村では、長さ914メートル、建設費7億700万チャットで落札企業2社が建設した堤防のうち、半分は基準を満たしているが、残る半分は満たしていないと疑われている。ラー・マー・レイ議員は、「タンバカ村とランサル村では2016年に

洪水が発生したため、村を守る目的で堤防工事が始まった」と説明。「両堤防は工事中のため、現時点では議会に報告しないが、工事を監視する必要がある」との考えを示した。同郡区では昨年11月、開通から7カ月の橋りょう2本が崩壊し、手抜き工事が指摘されていた。

14. 人権派の映画監督、国軍批判で収監

ミャンマーの著名な人権派の映画監督、ミン・ティン・コー・コー・ジー氏が、国軍を中傷したとして収監されていることが分かった。同監督は肝臓がんをわずらっており、弁護士は保釈を求めているが、裁判所は認めていない。ミン・ティン・コー・コー・ジー監督は、自身のフェイスブックなどで、ミャンマー議会の議員定数の4分の1を軍人に割り当てる現行の2008年憲法を批判する投稿を繰り返した。さらに、北中部マンダレー管区ピンウールウィン(メイヨー)の国防アカデミー(DSA)を「嘘つきや盗人、殺人者の養成所」と揶揄(やゆ)したこともあり、国軍のヤンゴン司令官が3月29日に告発した。監督は、電気通信網上ででの不当な中傷などを禁止した電気通信法第66条(d)項や、国軍に反乱を促す、あるいは任務を怠るようにそそのかす意図的なうわさの流布などを禁止した刑法第505条(a)項に違反したとされ、ヤンゴンのインsein拘置所で収監されている。どちらも有罪となればそれぞれ最大で禁錮2年が科される可能性がある。インsein郡区警察は当初、監督を保釈する方針だったが、郡区裁判所は12日、刑法第505条(a)項の違反に対しては保釈は適用できないと判断を下した。しかし、監督は肝臓がんをわずらい3カ月前に肝臓の一部を切除したばかりのため、弁護士は健康上の理由から保釈を求めている。ミン・ティン・コー・コー・ジー監督は2013年に「ミャンマー人権・尊厳国際映画フェスティバル」を創設した活動家でもあり、今回の訴えに対して「法廷闘争を戦い抜く決意を示している。

15. ミャンマー発電所運営会社、日本企業2社に売却＝タイ上場TTCL

タイ上場のエンジニアリング会社TTCLは10日、ミャンマーのヤンゴン市で出力120メガワット(MW)のコンバインドサイクル発電所を運営するTTCLガスパワーの株式60%を日本企業2社に売却すると発表した。譲渡額は計8500万ドル。TTCLは今後の事業拡大に必要な資金を確保する。TTCLは子会社TTCLパワーホールディングスが電力事業を担当しており、ミャンマーの発電所は孫会社TTCLガスパワーが担当。今回、同社の株式を日本企業2社に30%ずつ、4250万ドルで譲渡する。売却先は明らかにしていない。TTCLは昨年12月に宮崎県の太陽光発電所を三菱UFJリースの子会社MULエナジーインベストメント(東京都千代田区)に33億1300万円で譲渡しており、発電所の売却は2カ所目となる。TTCLは東洋エンジニアリングとタイ建設大手イタリアンタイ・デベロップメントの合弁会社として発足したが、現在は両社と資本関係はない。

16. 日本政府、航空機用レーダーなど33億円支援

日本政府は10日、ミャンマー政府に対して、約33億円の無償資金協力を実施すると発表した。ヤンゴンのヤンゴン国際空港など3空港でのレーダー設置などを通じて航空機監視システムを改良するほか、北西部チン州や中部エヤワディ管区の貧困地域でインフラ整備を支援する。丸山市郎駐ミャンマー大使とセ・アウン計画・財務副大臣が同日、首都ネピドーで2件の無償資金協力に関する交換公文に署名した。うち航空機監視システムの改良計画には、28億2,800万円を供与する。ヤンゴン国際空港とミャンマー第2の都市マンダレーにあるマンダレー国際空港に空港監視レーダーを、ネピドーにあるネピドー国際空港に航空路監視レーダーを設置する。また各レーダーをヤンゴン航空交通管制センターに接続して航空機監視機能を強化する。今回の支援により、ヤンゴン国際空港とマンダレー国際空港のレーダー管制による離着陸管制は、0%から100%に向上する。ネピドー国

際空港周辺の約4.5 キロメートル未満の上空監視能力も、0%から100%に向上し、3空港周辺の航空機運航の安全性向上などが期待される。チン州とエヤワディ管区では、農業機械と道路維持管理のための機材を整備する。供与額は4億4,400 万円。支援を通して、チン州で農地が約200 エーカー(約81ヘクタール)増える。また、両対象地域で農業の機械化が可能となる農地が、288 エーカーから約7,200 エーカーに増加する見込みだ。

17. 華為、クラウドでSAPソフト提供へ

中国通信機器大手の華為技術(ファーウェイ)と、ミャンマーで独SAPのサービス提供を手掛けるリッツ(RITZ)は10日、華為のクラウドサービスを通じてSAPの統合業務ソフトウェア(ERP)「SAPビジネス・ワン」を提供することに合意した。SAPビジネス・ワンは中堅・中小企業向けのERPソフトウェア。顧客管理や在庫管理、人材管理、財務会計などビジネスに必要な基幹業務を統合して管理することができ、企業の管理能力の強化に役立つ。社内システムにソフトを導入する「オンプレミス」、またはクラウドでも利用が可能だ。華為ミャンマーのチャン・リマン最高経営責任者(CEO)はリッツとの提携について「華為のクラウド上でSAPビジネス・ワンを提供できるようになることは喜ばしい」とコメントした。リッツのリン・トゥン社長は「華為の最新クラウド・テクノロジーを利用することで、SAPビジネス・ワンの利用が拡大することに期待したい。ミャンマーの企業、政府省庁、教育機関などはSAPビジネス・ワンを利用することで、事業の計画策定や運営などを効率化できる」と述べた。

18. IFC、農産物保管事業に300万ドル融資

世界銀行グループの国際金融公社(IFC)は9日、インドの農産物物流・保管大手ソハン・ラル・コモディティーズ・マネジメント(SLCM)グループのミャンマー子会社SLCMに、300万米ドル(約33億3,200万円)を融資すると発表した。融資は、IFCが実施主体を務める世界農業食料安全保障プログラム(GAFSP)とIFCの資金から拠出する。SLCMの農産物保管事業への支援を通じて、農家などの生活水準を引き上げる狙い。ミャンマーでは農産物の保管設備が整備されていないため、収穫後の損失率が約20%と高い。IFCは、SLCMへの融資を通じて農産物の保管事業と関連サービスを拡充させ、農産物の長期保管と収穫後の損失低減を図ることで、農家の生活向上につなげる考えだ。SLCMグループは2014年にミャンマーに参入。全国の工業団地127カ所で運営する保管施設の総面積は324万平方フィート(約30万平方メートル)。現在は521品目を取り扱っており、年間取扱量は1,014万トン。サンディーブ・サブハワル・グループ最高経営責任者(CEO)は「ミャンマーでこれまで5年間にわたって事業を行い、農作物の収穫後損失率の低減に貢献してきた」と説明。「IFCの融資を活用し、ミャンマーでの農作物の長期保管事業をさらに拡大していきたい」と述べた。

19. シンガポール投資会社SMI、ミャンマー間接子会社の通信タワーなど売却＝800万米ドル

シンガポールの投資会社シンガポール・ミャンマー・インベストコ(SMI)は12日、ミャンマーの通信インフラ間接子会社TPRミャンマーが同国で保有するすべての通信タワーとタワーのリース事業を、800万米ドルで売却すると発表した。買い手は、ミャンマー最大のタワー会社で、3000基以上の通信タワーを保有するイラワディー・グリーン・タワーと、その親会社のイラワディー・タワーズ・アセット・ホールディングス。SMIは売却理由について、資本集約的な通信インフラの建設・運営・リース事業よりも、非資本集約的な事業に力を入れ、より早い投資リターンを実現するためと説明した。

20. 中石油系が給油市場に参入 地場と合弁、ヤンゴンに1号店

中国石油天然ガス集団(中石油集団、CNPC)の傘下企業、中国石油国際事業(PCI)(ペトロチャイナ・インターナショナル)は、ミャンマー大手財閥シュエ・タウン・グループ(STG)傘下企業との合弁を通じて、ヤンゴンで初の給油スタンドを開業した。ミャンマーの給油市場は外資大手の参入が進んでおらず、本格的に事業を開始したのはPCIが初めてとなる。

21. ザガイン、竜巻発生で建造物470軒が倒壊

ミャンマー北西部ザガイン管区で18日夕方に強い竜巻が発生し、約470軒の建物が倒壊した。ザガイン管区政府によると、竜巻は午後6時ごろからわずか3分余りだったが、インマービン、モニワ、シュエポーなどの地域で大きな被害が発生。一般住宅や宗教施設、地域の保健施設などが損壊したほか、樹木が根こそぎ倒れた。けが人はなかった。社会福祉・救済復興省は、被害を受けた各郡区に1,000万チャット(約74万円)の見舞金を支給する。ミャンマー中部では、2月半ばから強風による被害が相次いでおり、これまでに800軒以上の建造物が倒壊。今回のザガイン管区での竜巻発生により、被害を受けた建造物の数は1,200軒を超えた。累計で、死者1人、けが人が2人出ている。

22. コメ輸出、中国向け減で低迷 EU、アフリカ問題も逆風

ミャンマーの主要産品であるコメの輸出が低迷している。2018年4月～19年3月の輸出量は、前年同期を約34%下回る238万トンにとどまる見通しで、19年4月以降も低迷が予想されている。最大の仕向け先である中国への輸出減少が主要因だが、欧州連盟(EU)が緊急輸入制限(セーフガード)措置を発動しているほか、アフリカへの輸出米が現地で焼却処分される事件が起きるなど逆風が吹く。政府は品質向上と輸出拡大に向けた会合を開き、事態打開を急いでいる。

以上